



2026年6月24日

各位

会社名 イシン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 西中 大史  
 (コード番号：143A 東証グロース市場)  
 問合せ先 取締役 コーポレート統括本部長 吉川 慶  
 (TEL 03-5291-1580)

**『自治体通信』、AIによる地方自治体の業務課題解決を目指す  
 自治体AI推進プラットフォーム「自治体AIハブ」を開始  
 ～AIソリューションパートナー各社と連携し自治体のAI活用を推進～**

記

イシン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 西中 大史、以下「当社」）は、当社が運営する官民連携を促す自治体向けメディア『自治体通信』が有する全国の地方自治体との強固なネットワークを基盤に、生成AIを中心とした最先端技術を持つソリューションパートナー各社と連携し、自治体のAX（AIを活用したデジタル・トランスフォーメーション/DX）を進める自治体AI推進プラットフォーム「自治体AIハブ」を始動することをお知らせいたします。

(イメージ図)



**【本取り組みの背景】**

地方自治体においては、少子高齢化や行政職員の減少が進む中、限られた人員で行政サービスを維持するためにも、業務負荷軽減が求められています。また社会ニーズが多様化する中で、質を担保した住民サービス提供の難易度も高まっています。

このような背景から、自治体現場における生成AIの活用ニーズは急速に高まっており、既に多くの地方自治体で活用が広がっています。その一方、限定的な活用にとどまっている自治体も多く、セキュリティ担保や専門人材の不足といった課題も抱えており、今後は更にAI活用のニーズが高まっていくと考えています。

## 【「自治体AIハブ」の概要と方針】

当社は、全国の地方自治体向けメディア『自治体通信』を通じて培った自治体職員とのネットワークと、民間企業の自治体向けマーケティングを支援してきた豊富な実績を有しています。これらの中核アセットを最大限に活用し、以下の2つの方針を軸に行政のAI活用を推進してまいります。

### 1：自治体職員が抱えるAI活用課題の把握と適切なマッチング支援

『自治体通信』をハブとし、自治体現場の職員が日々直面している業務課題やAI導入におけるボトルネックをリアルタイムにキャッチアップいたします。これまでメディア運営で蓄積してきた「官民連携の先進事例データベース」を活用し、各自治体の固有の課題やセキュリティ要件に合わせた、最適なAIソリューションパートナーとのマッチングを支援いたします。

### 2：最先端AIソリューションパートナー各社とのアライアンス及びマーケティング支援

これまで多くのBtoG企業に対して自治体向けのマーケティング支援を提供してきた当社のノウハウを活かし、文章作成（議会答弁AI等）、庁内ナレッジ活用（RAG・AI検索等）、住民対応（AIチャットボット・音声AI等）といった各領域の最先端AIソリューションを持つ有力企業とパートナーシップを締結いたします。参画するパートナー企業のBtoGマーケティング及び自治体開拓を全面的に支援し、プラットフォームとして共に成長するエコシステムを構築してまいります。

#### ■自治体通信とは

『自治体通信』とは、自治体の経営力を上げることを目的に2014年9月に創刊した自治体職員の方々向けの情報誌です。読者である全国47都道府県の自治体（全ての都道府県、市区町村）の首長、職員の方々に対し、合計3万5千部をお送りしております。※2026年6月時点

自治体を取り巻く課題に対し、公民連携の取り組みを実践されている自治体の取り組みを紹介する仕立てとなっており、これまでも、全国の自治体や中央省庁にご登場いただきました。

自治体通信ONLINE：<https://www.jt-tsushin.jp/>

#### ■業績に与える影響

本件が当社グループの業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

#### ■イシン株式会社について

当社グループは、「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、企業の採用課題解決を支援する「HR事業」、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、成長企業のブランディング、マーケティング及びM&A仲介支援を行う「メディアPR事業」、イノベーション領域における企業変革支援を行う「グローバルイノベーション事業」を展開しております。

本社：東京都港区港南1-6-41 芝浦クリスタル品川9F

社名：イシン株式会社

代表者：代表取締役社長 西中 大史

URL：<https://ishin1853.co.jp/>